

1. 業績推移 および 2015年3月期業績予想

(百万円)

	2012年3月期(第21期) 連結通期実績	2013年3月期(第22期) 連結通期実績	2014年3月期(第23期) 連結通期実績	2015年3月期(第24期) 連結通期予想
売上高	43,375	40,175	43,591	41,000
営業利益	194	△ 1,176	△ 562	1,400
経常利益	216	△ 1,235	△ 641	1,350
当期純利益	△ 18	△ 1,480	△ 11,093	550

2. セグメント別 売上高 および セグメント利益

(百万円)

	2012年3月期(第21期) 連結通期実績	2013年3月期(第22期) 連結通期実績	2014年3月期(第23期) 連結通期実績	2015年3月期(第24期) 連結通期予想	
売上高	鉄鋼建設資材事業	28,550	24,961	26,242	24,000
	農業資材事業	12,324	12,729	14,628	14,200
	環境ソリューション事業	810	695	723	800
	砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	1,822	1,800	1,994	2,000
	その他	437	374	223	200
	調整額	△ 569	△ 385	△ 221	△ 200
計	43,375	40,175	43,591	41,000	
セグメント利益	鉄鋼建設資材事業	375	△ 1,045	△ 1,210	1,200
	農業資材事業	866	881	1,532	1,000
	環境ソリューション事業	71	1	19	40
	砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	68	77	146	120
	その他	3	4	△ 30	△ 40
	調整額	△ 1,190	△ 1,095	△ 1,018	△ 920
計	194	△ 1,176	△ 562	1,400	

3. 鉄鋼建設資材事業 および 農業資材事業の実績

	単位	2012年3月期(第21期) 連結通期実績	2013年3月期(第22期) 連結通期実績	2014年3月期(第23期) 連結通期実績	2015年3月期(第24期) 連結通期予想	
鉄鋼建設資材	鋼材販売数量 計	千トン	425	391	409	350
	異形棒鋼	千トン	325	288	303	300
	構造用鋼	千トン	101	103	107	50
	鋼材販売単価	千円/トン	65	61	62	66
農業資材	スクラップ払出単価	千円/トン	34	29	35	34
	メタルスプレッド	千円/トン	31	32	27	32
	肥料販売数量 計	千トン	115	112	127	120
	内有機肥料	千トン	72	73	80	75
肥料販売単価	千円/トン	78	81	84	84	

4. 2014年3月期実績について

(1)セグメント別取り組み

鉄鋼資材事業	・販売数量拡大、販売単価上昇により増収 ・メタルスプレッド縮小やエネルギーコスト上昇に加え、大雪の影響で製鋼工場停止し減益	
農業資材事業	肥料事業	消費税増税前倒し需要や販売促進により販売数量増加し、増収増益
	園芸事業	当社製品取扱ホームセンター店舗数拡大で増益
	種苗事業	「アニモ」の栽培面積拡大
	乾牧草事業	東海エリアなど、販売エリア拡大により増収増益
環境ソリューション事業	除染管理業務、大気・水質・土壌の調査分析業務の受注拡大により増収増益	
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	生コン、アスファルト合材の需要拡大や木くずの集荷量増加により増収増益	

(2)減損損失の計上

・減損損失額

鉄鋼建設資材事業の固定資産等：8,572百万円

・減損損失計上の背景

鋼材需要の低迷、鉄スクラップ価格の高値推移、エネルギーコストの上昇に加え、大雪の影響により製鋼工場の操業停止

・次期(2015年3月期)への影響

次期へのコスト影響を可能な限り圧縮

5. 2015年3月期業績予想について

(1)セグメント別取り組み

鉄鋼建設資材事業	製鋼工場復旧への取り組み、鋼塊(ピレット)購入による圧延工場の操業維持	
	高付加価値製品(高強度・太径鉄筋、ねじ鉄筋)の販売拡大	
	販売拡大に向けた増産体制実施	
	徹底した省エネ・コストダウン活動の実施	
農業資材事業	肥料事業	エコレット等有機質肥料の販売拡大
	園芸事業	製品取扱ホームセンター店舗数拡大、新アイテムにより販売拡大
	種苗事業	「アニモ」の栽培面積拡大、新品種の投入
	乾牧草事業	東海地区での販売エリア拡大
環境ソリューション事業	除染管理・震災復興関連業務の受注拡大	
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	販売数量拡大、販売価格の値上げ	

(2)鉄鋼建設資材事業の業績改善要因 および 悪化要因

(百万円)

項目	説明	金額
減価償却費削減	減損損失計上による削減	1,100
操業体制変更、要員削減	4直3交代から3直2交代へシフト	230
メタルスプレッドの拡大		1,650
改善要因合計		2,980
操業停止による利益悪化	操業停止によるコストアップ	△ 650